

中 長 期 財 政 計 画

平 成 2 8 年 9 月

基 山 町
財 政 課

1. 計画策定の目的等

- (1) 中長期財政計画は、中長期的な財政推計を行い、将来の財政収支の見通しによって財政面の課題を明確にすることにより、今後の健全な財政運営の確保や予算編成の指針とするためのものです。

本町の財政計画としては、平成22年9月に、期間を平成23年度から平成32年度までの10年間としたものを策定しています。

この計画の中に見直し時期等の記述はありませんが、策定から6年目に当たり、計画期間の中間点にあること、また、平成28年2月に、今後10年間のまちづくりの指針となる第5次基山町総合計画を策定したことなどから、平成28年度時点での中長期財政計画を策定することとしました。

今回の中長期財政計画は、平成27年度決算見込額、平成28年度予算額の状況及び今後の事業計画等を踏まえ、第5次基山町総合計画や基山町公共施設等総合管理計画の実現に向けた財源の確保とともに、行政経費全般にわたる効果的かつ効率的な歳出に努め、健全な財政運営の堅持を基本として推計策定したものです。

- (2) 計画期間等

一般会計について、平成28年度から平成37年度までの10年間を計画期間としています。

- (3) その他

人口については、第5次基山町総合計画で目標としている平成37年人口18,000人の状況を基にしたものです。

2. 財政推計の方法

(1) 歳入の推計方法

① 町税

町税の推移見込み

(単位：百万円)

年 度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
収 入 見込額	2,343	2,337	2,333	2,329	2,292	2,284	2,277	2,268	2,261	2,253

◆ 個人町民税

5歳刻み年齢階層別の被課税者1人当たりの平成27年度個人町民税額を各5歳刻みの推計人口に乗じた額に被課税者率を乗じて推計しました。

(被課税者率：年齢階層別の人口のうち課税がある方の割合)

参 考

(単位：人)

推計年	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	
総人口	17,490	17,941	18,000	
年 齢 階 層 別	15～19歳	951	770	704
	20～24歳	964	890	722
	25～29歳	994	989	867
	30～34歳	980	1,069	1,011
	35～39歳	925	1,214	1,188
	40～44歳	1,022	920	1,207
	45～49歳	930	1,012	911
	50～54歳	1,066	911	991
	55～59歳	1,386	1,044	893
	60～64歳	1,567	1,337	1,009
	65～69歳	1,427	1,514	1,296
	70～74歳	1,060	1,357	1,441
	75～79歳	775	962	1,240
	80～84歳	598	666	833
85～89歳	412	466	520	
90歳以上	263	402	524	

※ 2015年 (H27) の人口は、平成27年6月末の住基人口

◆ 法人町民税

景気動向に大きく左右される法人町民税については、過去10カ年度の平均額をベースに、既定の税率改定を加味し推計しました。

(税率：平成31年度以前12.1% 平成32年度以降8.4%)

◆ 固定資産税

増加人口一人当たりの固定資産税の増加額を30千円（平成27年度概要調書を参考に算出）と見込み、これを増加人口に乘じ平成27年度固定資産税額に加算し推計しました。

◆ 軽自動車税

増加人口一人当たりの保有率を35%（平成27年度課税の自家用軽四輪台数を平成27年3月末人口で除して得た割合）とし、これを人口増加率に乘じた率を軽自動車税増加率とし推計しました。

◆ 町たばこ税

近年のたばこの販売本数の減少傾向を考慮し、平成27年度の課税状況を基準に、平成31年度までは毎年度△1%、平成32年度以降は毎年度△2%と見込み推計しました。

② 地方交付税

今後の国の施策が不透明であるため、普通交付税については、平成27年度決算見込額を参考に基準財政需要額と基準財政収入額の差額により推計しました。特別交付税につきましては、平成28年度は、現計予算額を参考にし、平成29年度以降は、平成27年度決算見込額を参考に推計しました。

(単位：百万円)

年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
普通 交付税	1,083	1,106	1,101	1,096	1,125	1,126	1,279	1,282	1,287	1,292
特別 交付税	50	130	130	130	130	130	130	130	130	130
合計	1,133	1,236	1,231	1,226	1,255	1,256	1,409	1,412	1,417	1,422

③ 国庫支出金

平成27年度の決算見込額を基準に歳出の財源を積算・集計して推計しました。平成29年度から歳出の普通建設事業（補助）の見込額増加のため、財源としての国庫支出金が増額となっています。

④ 県支出金

平成27年度の決算見込額を基準に歳出の財源を積算・集計して推計しました。

⑤ 繰入金

将来の予測が困難なため、平成27年度決算見込額を基準に定額（50百万円）を推計額としました。

⑥ 地方債

臨時財政対策債については、平成27年度の決算見込額を基準に定額（270百万円）を推計額としました。

臨時財政対策債以外については、歳出の普通建設事業の財源の積算・集計により推計しました。

⑦ その他

その他の内訳は、地方譲与税や利子割交付金、自動車取得税交付金、地方消費税交付金、寄附金、諸収入等です。

このうち、地方消費税交付金については、税率アップによる交付金額の増額を平成32年度から見込んでいます。

それ以外の費目については、不透明であるため平成27年度決算見込額および平成28年度現計予算額を参考に推計しました。

(2) 歳出の推計方法

① 人件費

平成27年度決算見込額を基準に推計しました。

② 扶助費

平成27年度決算見込額および平成28年度現計予算額を基準に総人口・高齢者人口の伸びを加味して推計しました。

③ 公債費

すでに借入をしている町債の年度別償還額と将来の普通建設事業の財源としての町債および臨時財政対策債の今後の償還額の合計を推計額としました。

今後の借入については、据置き期間なしの20年償還とし、年利率0.4%で推計しました。

その結果、公債費のピークは平成31年度となりました。

④ 普通建設事業（補助）

平成27年度決算見込額および平成28年度現計予算額を基準に、平成29年度以降のベース額を270百万円とし、現時点で実施が見込まれる補助事業について加算し、推計額としました。

⑤ 普通建設事業（単独）

平成27年度決算見込額および平成28年度現計予算額を基準に、平成29年度以降のベース額を80百万円として推計額としました。

⑥ 物件費

平成27年度決算見込額および平成28年度現計予算額を基準に、過去の伸び率を参考に推計しました。

⑦ 補助費等

平成27年度決算見込額および平成28年度現計予算額を基準に、過去の伸び率を参考に推計しました。

⑧ 繰出金

平成27年度決算見込額および平成28年度現計予算額を基準に年齢区分別人口の伸び率等を参考に推計しました。

⑨ その他

その他には、物件費、補助費等、繰出金のほかに、維持補修費、貸付金等が含まれます。

平成29年度より、公共施設等総合管理計画によって算定される金額を推計し、維持補修費として計上しています。

3. 推計の結果

以上の推計方法により財政推計を行なった結果、歳入歳出収支は、次のとおりです。

※ 別添資料 — 中長期財政の見通し（収支試算）を参照
（単位：百万円）

年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
歳入	5,671	6,143	6,237	6,343	6,401	5,996	5,943	5,951	5,961	5,973
歳出	5,671	6,335	6,512	6,712	6,791	6,340	6,020	6,042	6,049	6,082
収支額	0	△192	△275	△369	△390	△344	△77	△91	△88	△109

※ 収支額は、基金取り崩しによる財源調整を行わないと想定した場合の歳入歳出差引額です。

4. 一般会計基金・町債残高・公債費の推移

歳入歳出収支不足額を、すべて基金取崩しにより補てんするとした場合の一般会計基金年度末残高及び町債年度末残高、公債費の推移は次のとおりです。

（単位：百万円）

年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
基金残高	2,185	1,943	1,618	1,199	759	365	238	97	△41	△200
町債残高	6,044	5,946	6,144	6,157	6,207	6,115	5,935	5,885	5,991	6,113
公債費	613	596	584	604	585	563	556	538	519	510

5. 今後の財政運営

(1) 将来の見通し

歳入においては、少子高齢化や長引く景気の低迷により町税は今後減少傾向で推移すると思われれます。また、普通交付税、臨時財政対策債については、国の財政事情の悪化や制度改定の不透明感が強く大きな伸びは期待できません。このような状況の中で、今後、一般財源の確保がますます厳しいものになっていくものと考えられます。

歳出では、子育て支援や高齢化による社会保障、社会福祉関係経費の増加が見込まれます。

また、公共施設等総合管理計画が示したように、公共施設の更新や維持補修の負担も増大するものと考えられます。

今回、普通建設事業について、今後実施すべきもので、実施時期、事業費等がある程度見込むことが可能なものだけを最小限の金額で算入していますが、今後新規事業により費用増大の可能性もあります。

今回の中長期財政の見通し（収支試算）では、平成29年度以降は毎年度歳入歳出収支不足額が生じる結果となり、この収支不足額をすべて、基金取崩しで補っていくとする場合、収支試算の下段に示したように、8年後の平成36年度から基金が枯渇するという推計となりましたので、今後の新たな対応や取組が重要となります。

(2) 財源不足への対応の基本的考え方

非常に厳しい中長期財政見通し（試算）となっておりますので、将来に向けて行政サービスの安定的な提供を図り、一定額の基金を保有して、健全な財政運営をしていくためには、既存の歳入の更なる充実や新たな収入の模索などの歳入増対策と経費削減や重点配分等による歳出縮減対策を同時に行い、新たな事業についても、本計画（試算）を参考として、実施時期や事業規模等を検討するなどの堅実な財政運営に向けた努力を続けていくことが不可欠です。

また、定期的な進捗状況の報告により、それらの取組の見える化を進め、町民や企業の方への理解を深める努力を行います。

(3) 具体的取組

① 収納対策の取り組み

近年、町税の徴収率はほぼ横ばいとなっています。徴収率の目標を平成20年度数値の97.8%に設定し、財産差押え等の滞納処分を積極的に行い、自主財源の確保に努めます。

② 安定的税財源の確保

基山町まちひとしごと創生総合戦略の着実な実施により、懸念される人口減少傾向を緩和し、各種の産業を推奨することにより、雇用の創出を図り、税財源の確保を図ります。

③ 新たな財源確保の取組

有料広告募集、ふるさと納税等新たな財源の確保を図ります。

④ 社会保障関係経費の縮減

高齢化の進展等により社会保障関係経費について増大が見込まれますが、効果的な健康増進事業や介護予防事業の実施等によって、その伸びの抑制を図ります。

⑤ 公共事業の適切な実施

公共施設の老朽化対策に多額の財源確保が課題となっています。

公共施設等総合管理計画の方針を基本とし、実施にあたっては、実施時期や事業規模等について、慎重に検討してまいります。

中長期財政見通し（収支試算）

（単位：百万円）

項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
町税	2,343	2,337	2,333	2,329	2,292	2,284	2,277	2,268	2,261	2,253
地方交付税	1,133	1,236	1,231	1,226	1,255	1,256	1,409	1,412	1,417	1,422
国庫支出金	569	752	753	756	881	705	620	628	635	644
県支出金	373	376	384	392	399	404	409	415	420	426
繰入金	267	50	50	50	50	50	50	50	50	50
地方債	313	717	813	899	792	567	439	439	439	439
うち臨時財政対策債	253	270	270	270	270	270	270	270	270	270
その他	673	675	673	691	732	730	739	739	739	739
歳入合計	5,671	6,143	6,237	6,343	6,401	5,996	5,943	5,951	5,961	5,973
義務的経費	2,637	2,656	2,705	2,759	2,752	2,753	2,770	2,774	2,779	2,794
うち人件費	1,202	1,215	1,252	1,263	1,252	1,259	1,267	1,274	1,281	1,289
うち扶助費	822	845	869	892	915	931	947	962	979	995
うち公債費	613	596	584	604	585	563	556	538	519	510
投資的経費	333	893	972	1,029	1,039	611	350	350	350	350
うち普通建設(補助)	238	813	892	949	959	531	270	270	270	270
うち普通建設(単独)	95	80	80	80	80	80	80	80	80	80
その他	2,701	2,786	2,835	2,924	3,000	2,976	2,900	2,918	2,920	2,938
うち物件費	1,053	1,055	1,058	1,061	1,064	1,067	1,070	1,072	1,075	1,078
うち補助費等	1,211	1,220	1,228	1,237	1,246	1,255	1,264	1,273	1,282	1,291
うち繰出金	318	328	337	347	356	362	368	373	379	384
歳出合計	5,671	6,335	6,512	6,712	6,791	6,340	6,020	6,042	6,049	6,082
歳入歳出収支	0	△ 192	△ 275	△ 369	△ 390	△ 344	△ 77	△ 91	△ 88	△ 109
基金年度末残高	2,185	1,943	1,618	1,199	759	365	238	97	△ 41	△ 200